

季刊 現代経済

CONTEMPORARY ECONOMICS

編集＝現代経済研究会
発行＝日本経済新聞社

SUMMER '83
54

特集：現代の社会主義経済——前進か後退か

社会主義の可能性——その経済学的考察……宇沢弘文

理性信仰と社会主義の夢……猪木武徳

集権的経済における効率性……L. ハーヴェイツ

社会主義経済における価格・数量調整……コルナイ・ヤーノシュ

資本主義から社会主義への前進?……R.L. ハイルブローナー

——シュンペーターは正しかったか

ユーゴスラヴィアにおける企業の労働者管理……阿部 望

ハンガリーにおける住宅供給と社会的不平等……ダニエル・ジュジャ

■論文・論争

台頭する新保護主義とガットの将来(2)……兼光秀郎

ケインズは金融問題を一貫して重視していた……平井俊顕

——1920年代の足跡を中心に

内部組織の社会経済学……宮本光晴

西部邁氏の感情的反論に対する理性的回答……塩野谷祐一

確認したいこと……西部 邁

■書評

西部邁著『経済倫理学序説』、『ケインズ』……竹内 啓

鈴木淑夫著『日本金融経済論』……蠟山昌一

季刊現代經濟 第五四号 / 昭和五八年六月二八日印刷・昭和五八年七月一日発行 定価八五〇円 (分類) 0033 (製品) 6554 (出版社) 5825
編集・現代經濟研究会 編集人・稲田献一 / 『現代經濟』編集室〒102 東京都千代田区平河町二一六一 五北野ビル二〇三 八木 甫 電話二六四 五八五八
発行人 前田哲司 発行所 日本經濟新聞社 〒100 東京都千代田区大手町一九五 電話二七〇 〇二五一 振替東京三 五五五 / 印刷所 奥村印刷

季刊 **現代経済**
SUMMER'83 No.54

特集：現代の社会主義経済——前進か後退か

社会主義の可能性——その経済学的考察 ● 宇沢弘文……4

理性信仰と社会主義の夢 ● 猪木武徳……18

集権的経済における効率性 ● L. ハーヴィッチ……33

社会主義経済における価格・数量調整 ● コルナイ・ヤーノシュ……44

資本主義から社会主義への前進？ ● R. L. ハイルブローナー……55

——シュンペーターは正しかったか

ユーゴスラヴィアにおける企業の労働者管理 ● 阿部 望……65

ハンガリーにおける住宅供給と社会的不平等 ● ダニエル・ジュジャ……80

論文・論争

台頭する新保護主義とガットの将来(2) ● 兼光秀郎……96

ケインズは金融問題を一貫して重視していた ● 平井俊顕……111

——一九二〇年代の足跡を中心に

内部組織の社会経済学 ● 宮本光晴……127

西部邁氏の感情的反論に対する理性的回答 ● 塩野谷祐一……142

確認したいこと ● 西部 邁……150

書 評

西部邁著『経済倫理学序説』、『ケインズ』 ● 竹内 啓……154

鈴木淑夫著『日本金融経済論』 ● 蠟山昌一……158

執筆者紹介（掲載順）

宇沢弘文
うざわひろふみ

昭和三年生。東京大学卒、現在、同大学教授。『自動車の社会的費用』（岩波書店）、『近代経済学の再検討』（岩波書店）。

猪木武徳
いのき たけのり

昭和二〇年生。京都大学卒、現在、大阪大学助教授。『労働経済学』（共著・総合労働研究所）。

Leonid Hurwicz

一九一七年生。ワルシャワ大学卒。現在、ミネソタ大学教授。『Preferences, Utility and Demand, 1971.』

Kornai János

一九二八年生。現在、ハンガリー科学アカデミー付属研究所正会員。『反均衡の経済学』（日本経済新聞社）、『反均衡と不足の経済学』（日本評論社）。

盛田常夫
もりた じょうふ

昭和二年生。国際基督教大学卒。現在、法政大学助教授。

Robert L. Heilbroner

一九一九年生。ハーバード大学卒、現在、New School for Social Research 教授。『経済社会の形成』（東洋経済）、『エコノミック・チャレンジ』（TBSブリタニカ）ほか。

松原隆一郎
まつはら とういちろう

昭和三十一年生。東京大学卒、現在、同大学院在学中。

阿部 望
あべ のぞみ

昭和二五年生。一橋大学卒、現在、東海大学専任講師。

Daniel Zauza

一九三二年生。現在、国家計画庁付属計画経済研究所上級研究員。

早稲田みか
わせだ みか

昭和三十一年生。国際基督教大学卒、現在、一橋大学大学院在学中。

兼光秀郎
かねみつ しゅうろう

昭和七年生。東京大学卒、現在、上智大学教授。

平井俊顕
ひらい としあき

昭和二年生。東京大学卒、現在、専修大学助教授。『ケインズ「一般理論」の再構築』（白桃書房）。

宮本光晴
みやもと ひろはる

昭和二十三年生。横浜国立大学卒、現在、専修大学助教授。

塩野谷祐一
しおのや ゆういち

昭和七年生。一橋大学卒、現在、同大学教授。『福祉経済の理論』（日本経済新聞社）、『現代の物価』（同）ほか。

西部 邁
にしべ まゆみ

昭和一四年生。東京大学卒、現在、同大学助教授。『ソシオ・エコノミックス』（中央公論社）、『経済倫理学序説』（同）、『ケインズ』（岩波書店）ほか。

竹内 啓
たけうち けい

昭和八年生。東京大学卒、現在、同大学教授。『統計的推定の漸定理論』（教育出版）、『近代合理主義の光と影』（新曜社）ほか。

蠟山昌一
ろうやま しょういち

昭和一四年生。東京大学卒、現在、大阪大学助教授。『日本の金融システム』（東洋経済）ほか。

特集Ⅱ現代の社会主義経済——前進か後退か

社会主義の可能性——その経済学的考察／理性信仰と社会主義の夢／集権的経済における効率性／社会主義経済における価格・数量調整／資本主義から社会主義への前進？ シュンペーターは正しかったか／ユーゴスラヴィアにおける企業の労働者管理／ハンガリーにおける住宅供給と社会的不平等

社会主義の可能性——その経済学的考察

宇沢弘文

第二次世界大戦後およそ四半世紀にわたって、世界の先進資本主義諸国は比較的平穏な経済的繁栄を享受することができた。それはIMF制度とGATT体制を二つの軸にしながら、アメリカ資本主義のヘゲモニーのもとにおける経済的繁栄の高原であり、パックス・アメリカナと呼ばれるにふさわしいものであった。それはまた、ソ連、中国を中心とする社会主義諸国との間に冷戦のカーテンをかけた、経済的、文化的交流を断絶することによって資本主義内部の調和をはかり、他方、発展途上諸国自体に対しては経済援助の名のもとに、これら先進資本主義諸国にとって、もっとも効果的な有効需要維持政策を支えとしたものであった。

この四半世紀にわたるパックス・アメリカナによってアメリカ経済はさまざまな形で便益を享受することができた。IMF制度の基軸通貨としてのドルが高水準に維持されたことによって、アメリカの消費者の得た実質的な便益、アメリカ企業が直接投資を通じて得た超過的利潤に始まって、アメリカの金融機関を中核とする国際金融システ

ムの形成に至るまで枚挙にいとまがない。その代償として世界の国々は、仮借ないアメリカ的企業経営、執拗なアメリカ的販売方法、その俗悪な消費文化、自動車を中心とする凶悪な交通体系と都市計画の侵入を許し、文化的荒廃と自然破壊への道をひたすら歩まざるをえなくなってしまうた。

しかし、このパックス・アメリカナ——アメリカの力による、アメリカのための平和——も、一九六〇年代後半になってようやくけりを見せるようになり、一九七二年八月、ニクソン大統領の新経済政策を一つの契機として大きく崩壊し始め、七〇年代を通じて現在に至るまで、世界資本主義もまた大きな混乱に巻き込まれることになった。

一九六〇年代後半に、アメリカ国内の均衡条件が大きく崩れ始めたのは直接にはヴェトナム戦争に起因する。パックス・アメリカナを支えるための膨大な額に上った対外経済援助の蓄積は、アメリカ経済に対する有効需要形成の便益をもたらす一方、希少資源の国外流出を意味し、その機会費用（オールタナティブ・コスト）は無視できない

ものとなっていた。また、ドル・レートの高位設定は直接投資を容易にしていたのであるが、それは同時に、先端的な技術を体化した工場・設備が海外に建設されることを意味し、アメリカ産業の相対的陳腐化を促進し、アメリカ経済の空洞化と言われる現象を引き起こしていた。

これらの二つの要因に加えて、ヴェトナム戦争に対する物的、人的資源の大量投下は、アメリカ経済の急速な不均衡化をもたらしていた。インフレーションの加速化、失業率の上昇に加えて、国際収支の悪化という、現代資本主義に特徴的な現象が顕著になっていったのが一九六〇年代終わり頃から一九七〇年代の初めにかけてであった。このような不均衡現象に特徴づけられるアメリカ資本主義の混乱と停滞は、多くの資本主義諸国を巻き込んで一九七〇年代から現在にかけて世界的な次元における大変動を引き起こしていった。

このような傾向に拍車をかけたのが、西ヨーロッパの先進工業諸国によって形成されたEC同盟であった。これらの国々が自らの資本主義的利益を擁護するために、世界の他の国々、とくに発展途上諸国の犠牲の上に結ばれた関税同盟は、やがてイギリスを包含して、不均衡要因の拡大に貢献することになった。

さらに、一九七〇年代を通じて二回にわたって石油危機が起こり、アメリカを中心とする世界の資本主義の不均衡はますます拡大化の傾向を辿っていた。そして、一九八〇年代に入ると、アメリカ、イギリスの両国で、物価安定を失業の増大より優先度の高いものとするマネタリスト的な経済政策が強行され、不況的条件の悪化をみると同時に、多くの発展途上諸国における巨額に上る対外債務の問題がダモクレスの剣の如く、先進資本主義諸国の上のしかかるようになってきた。このような観点から、世界の資本主義はまさに、一九三〇年代の大恐慌以来と言われる危機的状况に置かれているといつてよい。

このような世界的不均衡の中で、日本経済は、他の国々に比較して

高い経済成長を維持して、人々の生活水準もきわめて高い率で良くなってきたということがしばしば指摘される。しかし、国民総生産額、鉱工業生産指数等々の市場経済的な指標をひとたび離れて、人々の生活基盤、都市環境、自然環境さらには文化的諸条件を眺めるとき、その内容の空虚と荒廃に思わず目を背けざるをえなくなるであろう。

本稿の目的

経済的な条件が安定しているときには人々の意識の上らなかつたような、資本主義のもつ内在的な欠陥が、この世界的な次元における混乱期には当然、大きく浮き彫りにされることになる。こうした資本主義の危機過程の中で、資本主義のもつ体制的欠陥が考察され、資本主義を超えた体制としての社会主義の可能性が人々にとっていつそう身近なものになるはずである。ところが、日本だけでなく、世界の多くの国々で、とくに先進資本主義諸国で、資本主義から社会主義への移行が具体的なプログラムとして論議されないだけでなく、社会主義の理念に対する検討が一部の専門家たちを除いてはほとんどなされていない。このような現象がなぜ起こっているのであろうか。

いまから三十余年前、私がまだ学生だった頃、社会主義ほど魅力的な響きをもった言葉はなかった。搾取、不平等、文化的俗悪などという資本主義に内在するさまざまな矛盾から解放されて、協同、平等、文化的高揚などによって特徴づけられる社会主義こそまさに日本の進むべき方向を示していると考えたものである。革命か、漸進的進歩か、あるいは歴史的必然か、人為的運動の結果かについて、異見はあったにせよ、日本、そして世界の資本主義が社会主義の方向に進みつつあるということは疑いのない事実のように思えたのであった。その後三〇年ほどの間に、資本主義も社会主義もそれを取巻く世界的な状況は、予想もしなかったような形で展開されてきた。

この三十余年の間に、世界の資本主義の本質が大きく変化し、資本

主義の体制的枠組のなかで漸次的改革を通じて、人間による人間の擷取、貧困、不平等、文化的俗悪などという資本主義という制度に内在する諸問題を解決することができるようになったのであろうか。あるいは、私たちのもっている社会主義の理念が大きく変わって、社会主義という制度への移行が必ずしも望ましいものとは思えなくなってしまうのであろうか。とくにこの三十余年間には、次々に新しい社会主義国が生まれ、それまでソ連邦一国だけを社会主義国と考えれば良かった時代に比べて、社会主義国相互の関係が重要なものとなり、そこに引き起こされた緊張と対立とが、私たちのもつ社会主義のイメージに少なからぬ影響を与えていることも否定できないように思われる。

資本主義の全般的危機とも言える現在の状況のもとで、社会主義への移行可能性ということがなぜ現実的な意味をもって迫ってこないのかという問題を、このような視点から考えてみようというのが、この小論の目的である。このような課題を前にして大きな戸惑いを覚えるのは、私自身、社会主義の現実についても、またその理論的展開についてもほとんど無知に近いということである。ただ、資本主義の現状を見つめているとき、社会主義の可能性という問題をどうしても避けることができないように思われるので、大方の叱正を覚悟してこの小論を書く次第である。

資本主義体制の問題点

現在、社会主義という言葉は、かつてのそれは全く異なった意味をもち、無批判に受け入れ難いニュアンスをもつようになってきた。この間の事情は、「現代社会主義論争」と題して展開された『朝日ジャーナル』のシンポジウム（一九七八年、学陽書房刊）のあいさつに的確に言い表わされている。「……一九七〇年代後半の日本で『社会主義』という言葉に往年の魅力があるかと問われれば、社会主義をもって自

認する人々ですら、多くは首をかしげざるを得ないでしょう。社会主義は明らかに『未来の太陽』の輝きを失い、その有効性を自ら問い直すべき地点に到達したと言ってよさそうです」。

この「現代社会主義論争」には、広範な層にわたる日本の代表的な知識人によって、現代的情况における社会主義の理念とその現実的な形態にかんする多様な観点からの論争が展開されている。

その中でいわゆる近代経済学の立場から社会主義の問題を論じている内田忠夫教授は、社会主義に対して、とくに科学技術との関連において次の三つの問題点を指摘されている。それはまた本論文のテーマとも関連している。「第一に科学技術の進歩の担い手である専門家が、ガブルレイスのいうような形でテクノストラクチャーを生みだし、一般のひとが近づき難い新しい官僚機構をつくりあげるおそれはないか。第二に科学技術の進歩はついに生態系を破壊し、人類の生存環境を極めて危険な状況に陥れる可能性はないか。第三にこうした危機を招く以前に、科学技術の進歩は可能であるか」（同書、二六五頁）。

そもそも社会主義という言葉は、さまざまな、ときとしてはかなり異なったニュアンスをもって使われてきた。オーエン、サン・シモン、フーリエたちの空想的社会主義に始まって、マルクス、エンゲルスの科学的社会主義の展開に至るまで多くの概念形成が試みられた。マルクス、エンゲルス以降でも、経済学の歴史のなかには、社会主義は異なった意味をもって概念化の過程を経てきた。

しかしこれらの多様な概念を通じて、共通な要素が存在し続けている。それは、社会主義は、資本主義のもつ、内在的な諸欠陥を克服するため、生産手段の社会的管理を通じて、公平、平等で、社会的な観点から最適な資源配分と所得分配とを可能にするような、理想的な経済制度ないしはそれに収斂する制度としてとらえられているという点である。そのような意味で、社会主義の概念規定は常に、そのときどきに支配的であった資本主義の制度的特徴を反映して、それによって

規定されているという面をもっている。

社会主義の概念は、このように少なくとも制度的な面からみたとときに、資本主義をポジティブとすれば、社会主義はネガティブであるという関係をもつ。したがって、いまここで社会主義の問題を近代経済学の視点から考察しようとするとき、現代における資本主義の制度的特徴と、それがもたらす経済的、社会的帰結をまず明らかにする必要があるであろう。

資本主義の制度的特徴

資本主義の制度的特徴としてまず第一に挙げなければならないのは、生産手段の私有制である。ここで生産手段の私有制というとき、企業が生産過程で必要とする、生産過程への投入財としての生産要素だけを意味するのではなく、もっと広く、人々が生活を営むために必要な希少資源をも包含している。

このような意味で生産手段の私有制を理解するとき、それはすべての希少資源がいずれかの私的経済主体に分属され、各経済主体はそれぞれ自らの主観的価値基準に基づいて、自ら所有する希少資源を使用し、あるいは売買に供するということを意味することは言うまでもない。このとき、生産手段の所有ないしは希少資源の私的保有ということとは、必ずしも法律的な意味における所有をのみ意味するだけでなく、生産手段ないしは希少資源の使用方法に対する決定権ないしは支配権をも包含した広い意味で使われている。

希少資源の私的所有は当然、各人が所有する希少資源の交換の場を前提として始めて有効に機能し得る。資本主義制度のもとでは、このような交換の場は、各人がそれぞれ自らの自由な意志に基づいて、第三者による強制を受けることなく、自ら所有ないしは管理する希少資源を他の人々の所有する希少資源と交換する市場によって与えられる。このような市場における交換が公正なものとなるためには、一般に市

場の完全競争性が必要とされている。しかし、完全競争性のみではたして公正な交換が実現しうるであろうか。この設問に対して考えるためには、公正とは何かという、より基本的な問題に答えなければならぬが、ここではこの問題に立ち入ることはあえてせず、一般的な意味で公正という言葉を用いることにしよう。

完全競争的な市場では、希少資源の交換が公正に行われ得るであろうか。労働と生活必需的な財については否であると言わなければならない。労働についてもっとも特徴的なことは、各人の人格的存在と切り離しては供給することができないということである。労働力の商品化という点に資本主義の基本的矛盾の源泉を求めようとしたマルクスマも、また営利と産業との緊張関係を利潤動機と製作者の本能との対立から説明しようとしたソースティン・ヴェブレンもこの点に注目した。

労働者が、自らの労働力を商品として供給するときに、たんに商品化された労働力だけでなく、自らの人格的存在をも同時に拘束される。しかも、そのとき同時に、自らの労働内に対する管理権を、企業の経営者に譲渡し、自らの労働をどのような目的のために、どのような形で使うかということが主として営利性の基準に基づいて決められてゆく。このことは、労働市場が完全競争的であるような新古典派の世界でも大きな問題とならざるをえない。そのときには、市場でアナウンスされた賃金体系のもとで、各労働者は一日何時間どこでどのように働くかということを目ざして決定することができ、労働に伴う限界非効用と実質賃金とが等しくなるように調節することが可能である。このとき、各人はそれぞれ自らの主観的価値基準のもとで、もっとも望ましい仕事の種類と労働時間とを選択しているわけである。すなわち、労働者には選択の自由が与えられているのであって、自らが好んである選択をした結果、どのような仕事をどれだけ行おうということを決定している。したがって、「人間による人間の搾取」ということ

は、自由な市場制度のもとでは起こりえないというのが、いわゆる新古典派経済学の立場に立つ人々の主張するところである。この論理を極端な形にまでつきつめれば、失業すら労働者が自由な立場に立って自ら選んだ結果であって、取り立てて問題とすべきことではないという結論すら得られることになってしまう。事実、一九七〇年代から現在にかけて、アメリカの新古典派非経済学者のなかにはこのような主張を展開する人々が少なくなく、失業という概念すら否定しようとする動きがみられる。

労働市場が新古典派の前提としたように完全競争的ではなく、歴史的、動態的な性格をもつようになってくるとき、問題はさらに深刻なものとなる。すなわち、各労働者がどのような仕事をし、どれだけの賃金を得ることができるかということは、その労働者がどのような環境で育ち、どのような教育を受け、どのような技術、技能を身につけているかという歴史的な条件によって制約され、その制約条件のものでしか選択の自由が存在しないわけであって、そのような歴史的な条件は、現在の時点では変えることが不可能なものである。

最近流行している合理的期待形成仮説のように極端な考え方は例外的としても、資本主義的な市場経済制度のもつメリットを十分に評価しようとする新古典派経済学に通じる考え方として、労働者の主体的行動を個別的な観点から分析し、市場均衡の状態では、すべての行動が自発的になされ、主体的均衡の状態にあることが強調されている。

新古典派理論の考え方はさらに、少数民族、とくにアメリカにおける黒人問題についてもっともそのイデオロギー的偏向が鮮明な形で表われている。新古典派経済学を代表する経済学者がかつて次のような主張を試みた。アメリカにおける黒人問題は、要するに経済的な貧困の問題である。黒人の多くは賃金水準が低く、不況時にまず最初に失業するということが、畢竟、これらの黒人が学歴が低いから、あるいは適当な技能に身につけていないために、雇用先を見つけることができ

ないからだ。これらの人々は少年時に、勉強するか、遊ぶかという選択に迫られたときに、勉強を捨てて、遊ぶということを選んだ結果として、学歴水準の低いまま、市場でもっとも好まれない労働の質しかもち合せないことになってしまったのである。少年時の選択は第三者の強制によってなされたのではなく、あくまでも自発的な意志に基づいて、合理的に選択が行われた結果、所得水準が低く、貧困に甘んじなければならぬのであって、これはあくまでも自由な選択に基づいてなされたものである。したがって、彼らの失業が、社会的な観点からみて望ましくないとか言うことは、経済学者として発言しえない性格のものである。このような考え方は必ずしも例外的なものではなく、とくにアメリカの新古典派の経済学者の多くに共通の考え方である。

労働市場が新古典派理論の想定しているような完全競争的なものではなく、雇用契約、労働の移動性について非弾性的な要素を強くもつようになっていると、景気の高揚期には賃金水準が労働の限界非効用より低い水準に定められるのが一般的となり、また景気の下降期には失業の増加をみることになる。そして、各労働者は必ずしも自ら満足する仕事の質、労働環境を選択することができなくなり、労働者の実質的所得水準は低下せざるをえなくなる。労働組合が組織化され、労働契約の諸条件が経営者との団体交渉を通じて決定されるようになるにしたがって、労働者の実質的所得水準は上昇する傾向をもつであろうか。とくに第二次世界大戦後の約四半世紀の期間にみられたように、資本主義諸国がおおむね高い経済成長を経験したときには、個々の労働者の実質的所得水準は経済成長率を上回る水準で上昇し続けたと考えるとよいであろうか。

労働組合と経営者による集団的交渉をつうじて賃金水準が決定されるとき、景気上昇期には経済成長率ないしはそれを上回る率で賃金水準が上昇する。しかしマクロ経済的な観点からみると、貨幣賃金

の上昇が労働雇用量の増加を伴って、物価水準の上昇を引き起こし、実質賃金の上昇は経済成長より低くなる傾向は、多くの国々でみられたことである。

労働疎外と非自発的失業

労働雇用の形態が固定的となるにつれて、一方では労働者の経済的収入は安定的となるが、他方では疎外の問題はその深刻度を増す。固定的な雇用契約のもとでは、労働者は一方的にその雇用契約を破棄して、他の企業と新しい雇用契約を結ぶことは可能であるが、雇用形態の固定性が一般的となっているような状況のもとでは、労働者がその職場を一つの企業体から他の企業に変えるというのはたとえ不可能ではないにせよ、大きな困難を伴う。とくに、現在の職場に不満をもっている場合には、この変更はより困難なものとなる。労働契約の固定性は個別的には労働者の権利を守るという効果をもつが、経済社会全体としてみたときには、労働者にとって職業選択の自由が大幅に制約されてしまうという逆説的な結果を生み出す。とくに、日本の場合にみられるように、終身雇用制度が社会的な慣習となっているときに、この傾向がとくに顕著にみられる。自発的な意志に基づいて職場を変えるということは往々にして、当事者がなんらかの欠陥をもっていることの証左であるかのように理解される。さらに労働者は、たとえその働いている企業の生産物が、彼自身の倫理観、主観的選好基準に背くものであっても、その職場を捨てて、他の職場を求めることは必ずしも容易でない。このような疎外によって起こる心理的緊張感がある閾値に達するまで、労働者はその職場に止まらざるをえない。たとえば、核爆弾製造会社で働く技術者が、次第に核爆弾に対して強い倫理的反感を感じてゆくようになったような場合である。または自動車会社の技術者あるいはセールスマンが、自動車のもつ反社会的性格に対して批判的になっていったとしても、自らの生計を支えるために止む

をえず同じ職場で働き続けざるをえない。労働者が商品として供給した労働力を、どのような目的で、どのように利用するかということは、経営者によって決定され、労働者が発令権をもつものではないからである。

この問題は、労働組合の存在によって大きくその性格に変化がみられるようになった。すなわち労働組合が、経営者との交渉を行うじて、たんに労働条件だけでなく、生産物の選択に対しても組合の倫理的、社会的基準を明確にし、経営者の決定にある程度の影響を及ぼすことができる。しかし、個別的な労働者の価値基準が労働組合のそれと対立するときには、前と同じような問題が起こってくることは言うまでもない。労働疎外、産業と営利との乖離という現象は、企業組織の実体化に伴って企業における所有と経営の乖離が一般的となるにつれて、その範囲はいっそう広範かつ深刻なものとなっていった。このことは、企業、労働者、利子生活者という三つの階級が明確な形をとって形成され、緊張関係がつくられていくにつれて、ますます一般的な性格をもつようになっていった。

ケインズの見方

資本主義的市場経済制度を、その構成する経済主体として、企業、労働者、利子生活者の三つの階級から成るものとして捉え、経済循環のメカニズムを解明したのは言うまでもなくJ・M・ケインズの『一般理論』である。『一般理論』の主要な理論的帰結の一つに、現代資本主義のもとでは非自発的失業の発生が必然的なものとなるという命題が存在する。すなわち、投資を決定する主体である企業と、貯蓄を決定する家計（利子生活者＋労働者）とが、それぞれ本質的に異なった動機に基づいて行動しているような状況のもとでは、古典派のセーの法則はすでに成立せず、投資と貯蓄とが等しくなるような均衡水準は、必ずしも完全雇用に対応するものではなく非自発的失業の発生が一般

的となる。

現代資本主義のもとにおける経済循環のメカニズムが一般的に非自発的失業を生み出すというケインズの理論的命題から、ケインズ主義と呼ばれるようになった政策的命題が導き出される。それは、経済を完全雇用に近い状態で安定的に運営するために、金融・財政政策を弾力的に活用することが必要となってくるということである。そのためにもっとも有効な手段として考えられたのが、財政支出の拡大による有効需要の増大であった。財政支出の増加は主として、政府による資本形成、あるいは公共事業の形をとって行われる。

資本主義経済の高度化に伴って、生産的資本の蓄積、生産技術の進歩、限界消費性向の低下という傾向が一般的なものとなり、有効需要額は完全雇用に対応するものではなく、非自発的失業の発生、不況の慢性化が一般的な状況となる。このとき、景気の回復、失業の減少がプライオリティの高い政策目標となるだけでなく、資本主義経済の構成主体すべてにとって共通の課題とならざるをえない。

企業と政府

個別的な企業は、生産技術の効率化、新しい製品の開発によって個別的な生産力を高めようとするだけでなく、広告、宣伝を通じて消費者の嗜好、主観的価値基準そのものを変えて、需要の拡大を図ろうとする。新製品の開発は、消費者の主観的価値基準を所与として、企業の利潤ができるだけ大きくなるような形で行われるのに対して、広告・宣伝はその支出に対して、消費者の主観的価値基準の変化を通じて得られる販売額の増加がもっとも効率的になるような形が選択される。

すなわち、消費者を、社会的、心理的により貧困となり、より貧欲となるような状態に追いやることによって、限界消費性向を高めようとする。このような、新製品の開発、広告・宣伝活動が、消費者の選択領域を拡大し、その選択基準をより合理的、科学的なものとするとい

う積極的な側面をもつということは個別的な点からは否定できないように思われる。しかし、経済全体でみたときに、消費者の欲望を開発することによって企業の利潤を高めようという意味で、反社会的な側面を強くもっていると言わなければならない。

政府の資本形成による有効需要政策についても、同じような現象がみられる。いわゆるケインズ主義と呼ばれる政策綱領のもとでは、有効需要政策としてとられる政府資本形成は、できるだけ民間投資の限界効率を低下させないものでなければならないとされた。つまり、公共事業によって利潤を生み出し、経済的に採算がとれるという意味で有用な設備なり、施設を建設するとすれば、民間企業による投資の機会がそれだけ少なくなってしまう、有効需要に対する効果が削減されてしまうことになる。公共事業も可能なかぎり、有用でなく、浪費的な形の方が有効需要に対する効果は大きいということになる。もっともこのような考え方は俗流ケインズ派と呼ばれる人々のものであり、『一般理論』では明示的に否定されていることを付け加えておきたい。

現代資本主義について語るとき無視することができないのは、金融市場における投機の果たす役割である。市場性の高い金融資産、とくに株式を売買しようとするとき、人々はその金融資産の市場価格が将来変化することによって得られるキャピタル・ゲインを主として求める。このような投機的要因によって左右される金融資産の市場価格は、必ずしもその実質的価値とは一致しない。とくに株式市場における市場の評価と実質的価値との乖離が経済変動を生み出す要因となり、ときとして一九二九年のように株式市場の大暴落を引き起こす要因ともなる。投機の行動はこのような市場的不安定性を引き起こすだけでなく、営利と産業との乖離をいっそう加速化させる要因ともなる。投機という非生産的な行動をつうじて大きな利得を稼ぐ人々と、生産的活動をつうじて慎ましい賃金を得る労働者との対照は社会的に好ましいものではない。

社会的共通資本と資本主義の制度的弊害

さきに、政府の資本形成が有効需要に及ぼす影響について述べたが、政府による資本形成の主な目的は社会的共通資本の形成である。現代資本主義が円滑に機能するためには、産業基盤的な機能を果たす共通資本と生活基盤的な機能を果たす共通資本の存在が不可欠であり、その比重は年々高まる傾向をもつ。これらの社会的共通資本は、個別的な経済主体に分属されることなく、社会的に所有され、管理されている。

社会的共通資本の管理者は、国、地方公共団体あるいは公団、公社などの形態をもつが、社会主義における生産手段一般と、その所有、管理形態において類似する性格をもつ。どのような希少資源が共通資本として社会的に所有され、管理されるかということは、それぞれの国によって異なり、また資本主義の発達段階によっても異なる。しかも、共通資本についてはその性格上、その使用または利用に際して、個人と企業もなんら対価を支払わないのが一般的である。共通資本の存在は、資本主義における経済循環のプロセスに重要なかわりをもち、物価水準の安定性、実質的所得分配の安定性に少なからぬ影響を与える。

共通資本はもともと、市民の基本的権利にかかわるサービスを供給するための施設や産業発展のための基盤的インフラストラクチュアであって、利潤追求を目的とするものではなく、社会的安定性ないしは効率性を指向して、建設され、管理されるものである。社会的共通資本の所有および管理は、資本主義のなかにありながら社会主義的な側面をもつ。ただし、社会主義における生産要素は、個別的な企業に付属され、各企業は、その利用についてある程度の自由度をもって決定することができるのに対し、資本主義における共通資本の管理は、特定の機関に委ねられ、共通資本から生み出されるサービスを私的な経済主体が享受することができるようになっていくという差異が存在する。

共通資本の汚染・破壊

道路をはじめとするこれらの共通資本がどのような形で管理され、どのような基準に基づいて建設されているかということを見ると、資本主義的特徴が浮き彫りにされてくる。これらの共通資本の管理には、二つの類型がみられる。第一の類型は、利潤追求型であって、私的資本と同じように、利潤基準に基づいて、建設計画がたてられる。

第二の類型は、これらの共通資本の建設、管理に携わる産業の利益を追求するような形で、建設計画がたてられるものである。このような社会的共通資本のうちで、人々の生存、健康の維持に重要な役割を果たすものは、大気、水、土壌などの自然環境であるが、このような自然環境の汚染、破壊によって発生する公害問題は、資本主義制度におけるもっとも深刻なものとなっている。

公害問題については、ここで改めて言及する必要はないであろうが、自然環境という共通資本を汚染、破壊することによって、市場経済的な意味では効率的な生産活動を行い、利潤を大きくすることができるわけであるが、自然破壊によって発生した公害問題は、人々の健康を損ない、ときとして生命もまた危険にさらされるだけでなく、文化的、人間的な観点からの被害もまた計り知れないほど大きなものがある。とくに日本経済の場合、高度経済成長期をつうじて、史上稀れにみる規模をもって自然の改変と破壊が行われ、日本の国土を荒涼たせるものと変えていっただけでなく、人々の精神的、文化的な荒廃もまた計り知れない深度をもって行われてきた。

資本主義の制度的特徴として一般に、生産要素の私有制、労働力の商品化、私的利潤最大化を求めた希少資源の配分が挙げられる。さらにその現代的状況特徴づけるものとして、巨大企業を中心とする寡占体制の確立、労働組合の組織化、企業組織の実体化とそれに伴う私

の企業における経営と所有の分離、金融市場の効率化、国際的連動などを挙げることができよう。そして、政府部門の果たす役割として、管理通貨制度を基軸とした財政・金融政策の弾力的運用、市民の基本的権利を充足するための公共的サービスの供給と生活関連型の社会的共通資本形成、さらに産業基盤型社会的共通資本の形成を基軸とする産業政策などが挙げられる。

このような、現代資本主義を特徴づけるさまざまな制度的諸条件は、国民経済における経済循環のメカニズムを著しく不安定なものとし、さまざまな社会的、経済的問題を引き起こしてゆく。その重要なものを挙げれば、次のようになるであろう。希少資源の配分にかんする私的最適性と社会的最適性との乖離、労働力の商品化に伴う労働疎外、物価、とくに生活必需的財貨・サービスの価格の変動傾向、金融的ないしは市場の評価と実質的価値の乖離、非自発的失業の恒常的存在、環境破壊・公害に伴う実質的所得分配の不平等化、経済的価値基準に基づく文化的、社会的内容の規定とその俗悪化などの現象がみられる。さらに、有効需要政策の恒久化に伴う寄生虫的産業ないし企業増長、市場経済的基準に基づく共通資本形成という俗流ケインズ主義の帰結がみられる。そして何より深刻なのは、官僚集団の肥大化、権力集中化に伴う弊害である。

これらの問題点は、社会主義のもとではどのように対処されうであらうか。ここでは社会主義の具体的形態にかかわりなく、生産手段の社会的所有、労働者階級による生産管理、必要に応じての所得分配という社会主義の基本的理念に立ち返って考察することにした。

社会主義経済の特徴

社会主義の概念は、第二次世界大戦後の四〇年近くの間に大きく変わってきた。それは一つには、ソ連邦、東欧諸国を始めとして中国、

ヴェトナムなど多くの国々で社会主義が現実の制度として動き出すようになり、これらの国々における社会主義運営の具体的な姿をある程度鮮明な形で私たちも見聞することができるようになって、理論的に想定されていた社会主義の形態とはかなり異なった形で現実が存在しているということによるところが大きいように思われる。しかもこれらの社会主義を標榜する国々における経済建設の過程は期待された水準からは程遠く、政治的、社会的な観点からも、多くの混乱を経てきた。ソ連経済自体の不振、とくに農業部門における慢性的停滞とアメリカが主導的役割をもって強行してきソ連封じ込め政策とは、ソ連国内に半恒久的な形で危機型の政治体制が形成され、正常な社会主義建設が極めて困難になった要因の一つと考えてもよいであろう。

社会主義体制の類型

世界の社会主義の発展の過程を眺めるとき、ソ連邦とソ連邦以外の社会主義諸国との間の関係が重要な意味をもつように思われる。この問題を考えるときまず気づくことは、東欧諸国と中国との二つの異なった類型が存在するということである。ポーランド、ハンガリー、チェコスロバキアなど東欧の社会主義諸国とソ連邦との関係は、一九五六年のポーランド、ハンガリー侵攻に始まって、一九六八年のチェコスロバキア事件、さらには最近のポーランド事件に至るまでの諸事件に端的に示されている。ソ連邦が、これら東欧社会主義諸国に対するヘゲモニーを確保し、全体として統一的な社会主義圏の形成を、政治的、経済的、軍事的な諸面にわたって行おうとして、さまざまな形で圧力を加えたのに対して、これら東欧諸国が、経済的、文化的自立を回復しようとして抵抗するというシェーマによって、第二次世界大戦後のこれらの国々の関係が理解できるように思われる。

これらの東欧社会主義諸国はソ連邦に対して、軍事的、政治的な意味で従属関係にあるだけでなく、ときとしては司法、警察、さらには

電力、水道などの公共的施設、そして教育面においてもさまざまな形態をもつ従属関係をもち続けているように思われる。これらの強制的関係は、社会主義の共通理念のもとに、「全人民国家」を通じてソ連邦による管理、介入が正当化されているようにみえる。ソ連邦で形成された社会主義の理念、さらに一般的に国家体制のあり方に対して、これらの国々もまた半ば強制的に従属せざるをえないというのは、現在の世界の社会主義に共通の問題であり、また社会主義の理論的考察を試みようとするときに重要な意味をもっているように思われる。

ソ連邦と中国社会主義との間の関係についてはかなり異なった点がみられ、一つの典型をなしている。一九五九年から一九六一年にかけて自然災害の続いた時期に、ソ連邦への依存を完全に脱却し、自主的な社会主義建設への路線を歩み出したということである。その後、現実の社会主義建設は必ずしも順調でなく、とくに文化大革命の影響もあって、ようやく一九八〇年代に入ってから農業、工業両部門において調和のとれた資源分配が指向されるようになった。しかし中国社会主義の特質は、東欧社会主義の場合と異なって、自主的な建設計画を作成、実行に移すことが可能であるという点であろう。

生産手段の社会的所有

社会主義を特徴づける第一の制度的条件は言うまでもなく、生産手段の社会的所有である。

生産手段の社会的所有というとき、社会、国家という抽象的な主体を想定することができるが、社会化された生産手段をどのように使つて、なにをどれだけつくり、その果実を誰にどのように分配するのかということは、具体的な中央集権的な国家機関ないしは分権的な地方自治体機関によって決定されることになる。このときに二つのことにまず留意しておく必要がある。第一は生産と投資の関係についてで

あり、第二はマクロ的管理とミクロ的管理についてである。

生産活動は、固定的な生産設備と労働者に体化され技術という人的資源の蓄積との相乗的な関係として行われる。可変的な生産要素の投入によって生産物をどれだけ生産することができるかということは短期生産関数によって表わされるが、そのレベルは、企業内に蓄積された固定的な性格をもつ物理的設備、労働者の技術的条件に依存する。投資活動は、これら固定的な性格をもつ設備ならびに技術的知識の蓄積のために希少資源の投下という形をとって現われる。

資源分配について、マクロ経済的な観点とミクロ経済的な観点をとを区別する必要がある。ミクロ的な資源分配というのは、個別的な企業体について、与えられた生産要素をどのようにに利用し、与えられた労働をどのようにに配置して生産活動を行うかという問題を指す。それに対してマクロ経済的な資源分配というのは、経済全体について、生産要素を各生産企業にどのようにに配分し、労働者をどのようにに配置するかという問題を考えるとともに、新しい工場、設備をどのような形で、どこにつくるかという投資の問題を取り扱う。

経済計画の理論的可能性

社会主義の経済は、マクロ経済的な計画経済制度を基礎として、各企業体がそれぞれ個別的な計画を作成して、実行に移す形で行われる。計画経済制度の原型は言うまでもなくソ連邦であるが、一九二八年に始まってほぼ定期的に五年間の期間にかんする計画が実施されてきた。他の社会主義諸国についても同じような状況であるが、国民経済全体について、生産手段のミクロ的配分に至るまで計画的に行われる点に社会主義のもっとも特徴的な点があることは言うまでもない。

経済計画を具体的に作成するのは中央集権的な計画当局であるが、ソ連邦のゴスプランのように、他の政府機関もすべてその下部組織まで含めて、中央での経済計画の作成に協力する体制がとられている。

このような中央集権的な経済計画を合理的に作成することがはたして可能であろうか。すでに一九二〇年にフォン・ミーゼスは、社会主義経済における経済計算に伴う困難を指摘した。ミーゼスの指摘した社会主義における経済計画の作成に伴う困難は、農業部門についてとくに深刻であり、事実、ソ連邦を始めとして世界の社会主義諸国の多くが現在に至るまで農業の問題がいわばアキレス腱となっていることから推測することができよう。

ミーゼスの批判は、ハイエクによってさらに一般的な観点から、社会主義に内在する問題点として取り上げられ、市場経済における価格のもつ意味が再び強調されることになった。

社会主義における経済計画の可能性にかんしては、一九三〇年代になって、ランゲ、ラーナーが競争的社会主義の考え方を生み出した。これは、ミーゼス、ハイエクの示唆にしたがって、社会主義における資源配分の過程に価格機構と同じような制度を導入しようとするものであった。すなわち、中央計画当局の作成した価格体系のもとで、各企業はその利潤を最大にするような生産計画を立てるよう指示される。

計画当局は、各生産要素に対する各企業からの需要を集計し、供給量と比較して、価格体系の修正を行おうとするものであった。生産要素および中間生産物について、完全競争的な市場における価格メカニズムの働きを計画作成に取り入れようとするものであったが、投資計画については、ランゲラーナーの競争的社会主義の考え方が有効に機能しえないことは、完全競争市場均衡にかんする新古典派理論の厚生経済学命題の場合と同様である。投資計画については、依然として中央計画当局によって経済計画に基づいて作成されなければならない。ランゲラーナー方式に類似した方法が、一九六〇年代にリーベルマンによって提起され、六〇年後半におけるソ連の制度改革の基礎となった。このとき、固定的フォンドとして企業の創設時に無償給付されていた固定的設備についても、使用料が徴収されることになったが、

投資計画の作成については主要な部分は依然として中央集権的なメカニズムに基づいて決定されていた。

マクロ的な経済計画の可能性について、ミーゼス、バローネ、とくにハイエクが提起した問題はたんなる計算可能性についてだけではなく、実は社会主義における国家ないしは政府のあり方にかかわるものであった。それは、政府ないしは中央計画当局が、各企業の技術的条件、すなわち機械、設備の具体的形態、労働者の質、その労働条件について正確な知識をもち、さらに労働者にかんして消費、欲望、生活形態に至るまで全体的な情報をもつということが、どのような意味を包含しているかということであった。ハイエクはのちに一九四四年、

『隷従への道』を書き、このような中央集権的な計画経済は、人々の人間的尊厳と自由とを犠牲にした全体主義的な政治機構を前提としなければ存立しえないということを主張した。ハイエクはそこで、ソ連邦とナチス・ドイツに共通な政治状況を分析したのであって、社会主義の理念そのものに對する批判としては必ずしも当を得たものではない。しかし、社会主義が存立するための前提条件として考えられている生産手段の社会的所有が意味するところに對して深い洞察を加えたのであるといつてよいであろう。

生産手段を所有し、管理する機関としての国家は社会主義においてどのように位置づけられるであろうか。レーニンが『国家と革命』のなかで規定したプロレタリア独裁の具象化をとるのか、あるいは一九六一年綱領に言う「全人民的国家」であるのか。それは社会主義がどのような発展段階にあるのかによって異なる形態をとるであろうが、その具現化は、ゴスプランに代表されるように、一定の要件を備えた官僚集団である。

社会主義における経済計画はもと「国家」という官僚集団が、各労働者のもつ労働力の質、各企業体に蓄積されている生産要素の量、人々の消費性向などについて正確な情報をもち、また生産過程の

相互関係についても正確な知識をもって、個々の企業に配分される生産要素を決定し、個々の労働者に対してどこでどのような仕事をするのかとすることを決定するものであった。これに対して社会主義諸国でこれまで試みられてきたさまざまな経済改革は、個々の企業、労働者に対してできるだけ大きな自由度と自主性を与えようという意図をもっている。とくに、ハンガリー、ユーゴスラヴィアなど東欧諸国での経済改革をつうじて、企業、労働者の自主性が大きく高められてきた。

インセンティブ・コンパラビリティ

しかしこのような経済改革の試みにもかかわらず、マクロ的経済計画の主要部分については依然として中央集権的な計画作成が行われており、また、この点を抜きにして社会主義建設の意味を考えることができないであろう。各企業、労働者の自主性を高める経済改革が要請されているということはまた、社会主義制度に内在する一つの問題点を示唆している。それは、経済計画によって指示されるものと各個人（企業の管理者であっても、また労働者であっても）の主体的行動様式とが必ずしも斉合的でなく、往々にして矛盾する契機をはらんでいるということである。この問題は、レオニード・ハーヴィッチによってインセンティブ・コンパラビリティの問題と呼ばれたものであって、その詳しい議論は本号のハーヴィッチ論文に展開されている。インセンティブ・コンパラビリティの問題というのは、個々の主体的行動様式、主観的な選好基準と矛盾しないような形で、マクロ的な経済計画を作成しうるか否かという問題である。ハーヴィッチ教授は、人々の主観的選好基準についてアブリオリにやら制約条件が課せられていない場合には、インセンティブ・コンパラビリティの条件を満たすような経済計画を作成することは一般的に不可能であるということを示明した。ハーヴィッチの命題は、きわめて限定された状況を設定し、インセンティブ・コンパラビリティの概念もまたテクニカルに限定さ

れたものであって、そのまま現実の状況に適用することはできない。しかし、私たちがともすれば社会主義に対して抱きがちな幻想の非現実性を指摘している。資本主義から社会主義に移行したときには、一人一人の個人もまた、資本主義の人間から社会主義の人間への移行が始まり、社会主義の発展段階に対応して、人格的完成度が高まるという幻想である。もともと社会主義的な人間像は、自由で、多様性を持ち、すぐれた文化的資質をもつ人々であるから、画一的な、かつ統一的な経済計画の理念とは相容れない面をもっているのではなからうか。

このことは、生産要素を社会的に管理する官僚群についても妥当する。資本主義における政府官僚の行動様式と同じように、社会主義における官僚もまた、自らの権限を最大限に行使して、それぞれの自主的な価値基準にしたがって最適な選択を行うのが一般的であろう。しかも社会主義における国家を体现する官僚集団は、資本主義のそれとは比較できないほど広大で、強力な権力をもっていて、個々人の内面にまで立ち入った、正確な情報の蓄積をもっている。資本主義における労働疎外の問題が、商品化された労働力の資本主義的管理をつうじて全人格的存在との緊張関係が形成されてゆくのに対して、社会主義におけるインセンティブ・インコンパラビリティの問題は、労働者の全人格的存在に直接かわりをもつ。「国家」官僚集団が党によってコントロールされ、党は労働者全体の利益を代表するといふときに、資本主義における労働組合と個々の労働者との間と同じような矛盾、対立が生成される契機が存在する。

社会主義体制と科学技術の進歩

マクロ的な経済計画の中核は投資計画の作成である。資本主義のもとでは、投資プロジェクトの選択は、私的な利潤を基準にして行われるため、社会的な観点から望ましいような投資計画も、市場の経済計算のもとでは実行に移されなくなる。そのために一方では有効需要の